

<第7期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

年度	令和2年度	市町村名	西之表市	担当課	高齢者支援課
----	-------	------	------	-----	--------

事業項目	評価
介護予防施策（地域ケア会議関連施策を除く・総合事業を含む）	B

①現状と課題（取組を設定した背景）
⇒見える化システム、高齢者実態調査等に基づく地域分析結果、R元自己評価を踏まえた課題等

本市の要介護（要支援）認定者数は、地域包括ケア「見える化」システムの自然推計によると、総人口は減少していくが、第1号被保険者数の増加、高齢化率の上昇に伴い、2020年度に1,016人、2025年度に1,049人の見込みとなっている。元気な時からの介護予防施策に加えて、要介護状態に陥る可能性のある高齢者へのサービス提供により、高齢者の介護予防を推進する。併せて、高齢者が担い手として活動する場や、住民主体の通いの場等の創出、これらの担い手の養成を実施する。

◎R元年度の取組を踏まえた現状と課題
コロナウィルス感染予防のため、元気アップ教室、いきいき遊湯クラブ、高齢者支援協議会、いずれも活動が減少した。今後も状況に応じ取り組む。取組に対する需要は今後も続くと思われるが、人材の確保が問題となっていることから、人材育成を積極的に図る必要がある。

②第7期における具体的な取組
(①の課題を受けて7期計画で設定した取組及びR元自己評価を踏まえて見直した取組)

- ①高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動に対し、高齢者の健康維持や介護予防、社会参加の促進を図る。
- ②健康教育、健康相談等の取り組みを通じて、介護予防に関する活動の普及啓発や、地域での自発的な介護予防に関する活動を支援する。
- ③地域から収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動につなげる。

③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標及びR元自己評価を踏まえて新たに設定した目標及びその実績)
※計画策定時から目標を見直した場合は、見直し後の目標及びその実績

事業内容	数値目標	実績
①介護予防に資する住民主体の通いの場（元気アップ教室）設置・推進を図る。	①780人 元気アップ教室に参加する高齢者の数	①749人
②高齢者の生きがいをづくりを支援し、要支援や要介護状態になることを予防するため「いきいき遊湯クラブ推進事業」を推進し、参加者の増加を図る。	②110回 いきいき遊湯クラブ実施回数	②48回
③高齢者支援協議会等による地域で高齢者を見守る活動を推進する。	③500人 高齢者支援協議会活動で、高齢者見守りを行った人数	③469人

⑤評価指標
(①の課題の解決につながったかどうかの評価に用いた（用いる）情報、その実績)

- ①介護予防に資する住民主体の通いの場
R2:地域サロン: 48か所
よろ〜元気アップ教室: 52か所
- ②遊湯バス利用者数
R2: 400人
- ③高齢者支援協議会開催回数（校区・地域）
R2: 15回

⑥自己評価結果
(①〜⑤を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)

- ①住民主体の「通いの場」未設置地域については、引き続き設立推進をすすめる。またサロン支援者の人材育成に取り組む。
- ②いきいき遊湯クラブは、新型コロナウイルス発生により利用者が減少した。新型コロナウイルスの感染状況に応じ、中止、開始を検討する。開始の場合は、予防対策を図実施する。
- ③高齢者支援協議会は、新型コロナウイルス感染予防のため、活動に制限が出ており、感染状況に応じた活動が必要になる。また、多様化・複雑化する高齢者を取り巻く課題に対応するため、庁内関係課との連携も必要である。

<第7期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援, 介護予防・重度化防止)

年度	令和2年度	市町村名	西之表市	担当課	高齢者支援課
----	-------	------	------	-----	--------

事業項目	評価
地域ケア会議関連施策	B

①現状と課題（取組を設定した背景）
⇒見える化システム, 高齢者実態調査等に基づく地域分析結果, R元自己評価を踏まえた課題等

介護保険認定率では、平成28年以降は低下傾向にあり、令和元年以降は国、県の認定率を下回っているが、要支援認定率は、令和元年以降微増傾向にあるも、増加要因はしっかりと分析ができていない。
増加要因の分析を進めるとともに、各種地域ケア会議を通して、生活支援のニーズの見極めや地域課題の積み重ねに取り組む必要がある。

◎R元年度の取組を踏まえた現状と課題

R元年度から介護予防のための地域ケア個別会議を5回実施し、課題の発見・解決に向けた取り組みまで至らなかった。また、会議参加者へのアンケート等の実施や参加者のスキルアップが図れるような研修会等の実施にも取り組んでいきたい。

②第7期における具体的な取組
(①の課題を受けて7期計画で設定した取組及びR元自己評価を踏まえて見直した取組)

- 1) 包括ケア会議（第1層協議体）の開催
- 2) 地域ケア会議（第2層協議体）での情報共有や地域課題の抽出
- 3) 地域ケア個別会議の定期的な実施
- 4) 地域ケア個別会議のモニタリング実施
- 5) 地域ケア個別会議の助言者向けスキルアップ研修会の開催

③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標及びR元自己評価を踏まえて新たに設定した目標及びその実績)
※計画策定時から目標を見直した場合は、見直し後の目標及びその実績

事業内容	数値目標	実績
①包括ケア会議の実施	①年1回	①年1回（3月）
②地域ケア会議（第2層協議体）の開催	②全地域各1回	②19回
③地域ケア個別会議の定期的な実施	③毎月1回	③年7回
④地域ケア個別会議のモニタリング実施	②会議で検討後、3か月経過した事例のモニタリングを実施	②7事例中6事例実施
⑤地域ケア個別会議の助言者向けスキルアップ研修会の開催	③年1回	③年1回（10月）

⑤評価指標
(①の課題の解決につながったかどうかの評価に用いた（用いる）情報, その実績)

- ・ 包括ケア会議における課題解決に向けた協議の実施
- ・ 地域ケア個別会議において検討した事例の状態や環境要因の改善→2事例改善/全7事例
- ・ 地域ケア個別会議参加者を対象としたアンケート調査
助言者：地域ケア個別会議によりスキルアップに前向きな回答した人の割合
事例提供者：地域ケア個別会議での効果を感じる人の割合→令和2年度 100%

⑥自己評価結果

・ 地域ケア会議（第2層協議体）では、気になる高齢者の情報共有を行ったが、大多数での会議開催が難しく、地域と課題の抽出をする段階まで至らなかった。今後は、開催方法等を検討しながら、生活支援コーディネーターと連携を図り、見えてきた課題に対して課題解決に向けた体制を整えていく。
・ 介護予防のための地域ケア会議については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、関係機関所属の助言者の確保が困難な時期もあり、7回の開催となった。事例提供者のケアマネ自身も様々な専門的な助言で視野の広がりを感じ、助言者自身も質の向上につながっているとアンケート結果であった。また、助言者のスキルアップ研修会を開催し、参加者からのアンケートでは、全員が「参考になった」との回答があり、満足度の高い研修会を実施することができた。
一方、モニタリング結果では、助言内容をケアプランに反映できた割合が少なく、改善割合が低く、助言内容のフィードバックの方法の見直しやケアマネ自身や助言者の資質向上に向けて研修会開催に引き続き取り組んでいく。

<第7期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

年度	令和2年度	市町村名	西之表市	担当課	高齢者支援課												
事業項目					評価												
在宅医療・介護連携推進施策					B												
<p align="center">①現状と課題（取組を設定した背景）</p> <p align="center">⇒見える化システム、高齢者実態調査等に基づく地域分析結果、R元自己評価を踏まえた課題等</p> <p>令和元年度高齢者等実態調査によると、一般高齢者の約8割、在宅要介護者の約7割がともに「現在の住居にずっと住み続けたい」とし、住み慣れた地域における生活を望んでいるとの意向を示している。 在宅での看取りについてのニーズの把握ができていない現状にある。また、もしもの場合の本人の意思決定支援の体制が十分ではないため、医療と介護の情報共有や支援者の資質向上にも努めていきたい。</p> <p>◎R元年度の取組を踏まえた現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退院調整ルールが平成30年10月から運用開始し、退院調整漏れ率が開始時点と運用後1年で9.4%改善した。ルール運用に向けての会議や連絡体制の情報共有を積み重ねることで、医療側と介護側とのネットワークが構築され、スムーズな連携につながってきている。 ・在宅医療・介護関係者の研修や情報の共有を図ることで、医療と介護のサービスが包括的かつ継続的に提供されるよう継続的に取り組みを行っていく。 ・ACPIについて市民の理解を深める機会として、もっと多くの市民に周知するため、広報等を工夫しながら、継続した普及啓発を行っていく。 																	
<p align="center">②第7期における具体的な取組</p> <p align="center">(①の課題を受けて7期計画で設定した取組及びR元自己評価を踏まえて見直した取組)</p> <p>①退院調整ルール運営を通して医療・介護関係者の情報共有の支援及び関係市町との連携を図る。 ②医療・介護関係者の多職種向けの研修を実施し、関係者間の相互理解を図る。 ③地域住民に対し、人生の最終段階における医療・ケアに係る情報の普及啓発を図る。 ④地域の医療・介護の資源の情報を見直し、整理を行い、情報の共有と活用に向けて取り組んでいく。</p>																	
<p align="center">③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）</p> <p align="center">(②の取組について数値等で具体的に定めた目標及びR元自己評価を踏まえて新たに設定した目標及びその実績) ※計画策定時から目標を見直した場合は、見直し後の目標及びその実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>数値目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①退院調整ルールの運用に係る協議会の実施、退院調整漏れ率の改善</td> <td>①医療合同会議の実施 H30: 3回 R1: 2回 R2: 2回 退院調整漏れ率（ケアマネ調査） H30, R1: 数値目標なし</td> <td>①医療合同会議の実施 H30: 3回 R1: 2回 R2: 1回（Web運営会議の開催） 退院調整漏れ率（ケアマネ調査） H30: 27.6% R1: 18.2%</td> </tr> <tr> <td>②多職種連携のための研修会の実施</td> <td>② H30: 1回 R1: 1回 R2: 2回</td> <td>②H30: 1回 R1: 2回 R2: 2回</td> </tr> <tr> <td>③地域住民への普及啓発（人生の最終段階における医療・ケアに関する住民向け講演会開催）</td> <td>③H29, H30: 数値目標設定なし R1: 1回 R2: 1回</td> <td>③H30: 1回 R1: 1回 R2: 講演会の開催なし （広報誌での周知のみ）</td> </tr> </tbody> </table>						事業内容	数値目標	実績	①退院調整ルールの運用に係る協議会の実施、退院調整漏れ率の改善	①医療合同会議の実施 H30: 3回 R1: 2回 R2: 2回 退院調整漏れ率（ケアマネ調査） H30, R1: 数値目標なし	①医療合同会議の実施 H30: 3回 R1: 2回 R2: 1回（Web運営会議の開催） 退院調整漏れ率（ケアマネ調査） H30: 27.6% R1: 18.2%	②多職種連携のための研修会の実施	② H30: 1回 R1: 1回 R2: 2回	②H30: 1回 R1: 2回 R2: 2回	③地域住民への普及啓発（人生の最終段階における医療・ケアに関する住民向け講演会開催）	③H29, H30: 数値目標設定なし R1: 1回 R2: 1回	③H30: 1回 R1: 1回 R2: 講演会の開催なし （広報誌での周知のみ）
事業内容	数値目標	実績															
①退院調整ルールの運用に係る協議会の実施、退院調整漏れ率の改善	①医療合同会議の実施 H30: 3回 R1: 2回 R2: 2回 退院調整漏れ率（ケアマネ調査） H30, R1: 数値目標なし	①医療合同会議の実施 H30: 3回 R1: 2回 R2: 1回（Web運営会議の開催） 退院調整漏れ率（ケアマネ調査） H30: 27.6% R1: 18.2%															
②多職種連携のための研修会の実施	② H30: 1回 R1: 1回 R2: 2回	②H30: 1回 R1: 2回 R2: 2回															
③地域住民への普及啓発（人生の最終段階における医療・ケアに関する住民向け講演会開催）	③H29, H30: 数値目標設定なし R1: 1回 R2: 1回	③H30: 1回 R1: 1回 R2: 講演会の開催なし （広報誌での周知のみ）															
<p align="center">⑤評価指標</p> <p align="center">(①の課題の解決につながったかどうかの評価に用いた（用いる）情報、その実績)</p> <p>①高齢者実態調査（H28年度とR1年度の比較）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅要介護者の介護保険サービス満足度について（H28: 86.6%→R1: 85.2%） ・自宅で介護を希望する人の割合について（H28: 8割 → R1: 74.1%） ・今後希望する生活場所で現在の住居を希望する人の割合について（H28: 91.4%→R1: 85.9%） <p>②退院調整漏れ率（H30: 27.6%→R2: 5.9%）</p>																	
<p align="center">⑥自己評価結果</p> <p align="center">(①～⑤を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)</p> <p>・入院時情報提供率、退院調整率はケアマネ調査によると開始から運用2年で改善が見られており、入退院時の連携は進んでいるため、今後も引き続き定期的な医療と介護従事者の情報共有の場を設け、ネットワーク構築の維持に取り組んでいく。</p> <p>・医療・介護従事者を対象にACPIに関する共通理解を図るため、多職種研修会を実施したが、アンケート結果では満足度の高い研修会となり、ACPIに関する自己決定の内容を情報共有できる仕組みづくりを今後、入退院支援ルールの中に組み込めるかどうか検討していく。</p>																	

<第7期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

年度	令和2年度	市町村名	西之表市	担当課	高齢者支援課												
事業項目					評価												
認知症関連施策					B												
<p align="center">①現状と課題（取組を設定した背景）</p> <p align="center">⇒見える化システム、高齢者実態調査等に基づく地域分析結果、R元自己評価を踏まえた課題等</p> <p>本市の65歳以上の人口の17.9%が要介護（要支援）の認定を受けており、そのうちの12.8%が認知症高齢者の日常生活自立度ランクⅡ以上の判定を受けている。また、高齢者実態調査において、認知症に関して高齢者、若年者ともに約5割が不安や心配なことを抱えており、認知症に対する不安が高い現状が見えてきた。</p> <p>本市においても、今後、認知症を抱える高齢者の増加が見込まれることから、認知症に関する相談窓口の周知や予防法の普及啓発、認知症への正しい理解を深めてもらう機会の拡充、早期診断や早期対応の取り組みを更に強化していく取組が必要である。</p>																	
<p>◎R元年度の取組を踏まえた現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チーム会議において、検討するケース数は困難事例が増え、チーム員以外の介入方法も検討した結果、介入件数自体は減った。今後は、早期対応につなげるため、関係機関と連携を取りながら、取組みを継続したい。 認知症サポーター養成講座受講者を活動の場につなげられたが、活動の場を今後も広げていくためにも活動内容を検討していきたい。また、認知症予防教室開催は今後も引き続き教室の開催等を継続していきたい。 認知症カフェの新規設置数が増え、拡充を図ることができた。今後は、認知症当事者とその家族同士の交流の場として今後は認知症地域支援推進員が取組みを検討していく。 																	
<p align="center">②第7期における具体的な取組</p> <p align="center">(①の課題を受けて7期計画で設定した取組及びR元自己評価を踏まえて見直した取組)</p>																	
<p>①認知症初期集中支援チーム会議を定期的に開催し、認知症の早期発見・早期治療へつなげる。</p> <p>②キャラバンメイトの育成及び認知症サポーター養成講座の開催、通いの場での認知症予防の健康教育の実施、認知症予防教室の開催で認知症の正しい理解の普及に努める。</p> <p>③認知症の人やその家族が地域の人や専門職と相互に情報を共有しお互いを理解し合うことを目的に認知症カフェの充実を図るとともに、家族同士の交流の場の検討を行う。</p>																	
<p align="center">③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）</p> <p align="center">(②の取組について数値等で具体的に定めた目標及びR元自己評価を踏まえて新たに設定した目標及びその実績)</p> <p align="center">※計画策定時から目標を見直した場合は、見直し後の目標及びその実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>数値目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①認知症の疑いのある方の把握や早期発見し、状態に応じて認知症初期集中支援チームの早期介入・早期対応につなげる。</td> <td>①認知症初期集中支援チームの周知・広報を行い、毎月1回、認知症初期集中支援チーム会議を開催し、関係機関と連携しながら、早期診断や必要なサービス利用につなげる。</td> <td>①年11回チーム会議を開き、11件のケースを検討し、うち7件はチーム員が介入し、必要なサービスや医療機関受診へつなげた。</td> </tr> <tr> <td>②地域住民や関係機関等が、認知症高齢者やその家族を地域で支える体制を構築するために認知症に対する正しい知識の普及を目的に、認知症サポーター養成講座や認知症予防教室を開催する。</td> <td>②認知症サポーター養成講座を開催し、受講者の活用を広げる。また、認知症予防教室を2か所で開催する。</td> <td>②サポーター養成講座を医療従事者と上西小学校で開催した。受講者の活用は、様々なイベントが開催されず活用に至らなかった。認知症予防教室は、2か所で開催できた。</td> </tr> <tr> <td>③認知症の人とその家族を支援し、在宅介護負担等の軽減につなげる。</td> <td>③認知症地域支援推進員が中心となり、関係機関と連携しながら認知症カフェの広報周知や認知症カフェ等のつどいの場を設置する。</td> <td>③認知症カフェはすべて未実施であった。</td> </tr> </tbody> </table>						事業内容	数値目標	実績	①認知症の疑いのある方の把握や早期発見し、状態に応じて認知症初期集中支援チームの早期介入・早期対応につなげる。	①認知症初期集中支援チームの周知・広報を行い、毎月1回、認知症初期集中支援チーム会議を開催し、関係機関と連携しながら、早期診断や必要なサービス利用につなげる。	①年11回チーム会議を開き、11件のケースを検討し、うち7件はチーム員が介入し、必要なサービスや医療機関受診へつなげた。	②地域住民や関係機関等が、認知症高齢者やその家族を地域で支える体制を構築するために認知症に対する正しい知識の普及を目的に、認知症サポーター養成講座や認知症予防教室を開催する。	②認知症サポーター養成講座を開催し、受講者の活用を広げる。また、認知症予防教室を2か所で開催する。	②サポーター養成講座を医療従事者と上西小学校で開催した。受講者の活用は、様々なイベントが開催されず活用に至らなかった。認知症予防教室は、2か所で開催できた。	③認知症の人とその家族を支援し、在宅介護負担等の軽減につなげる。	③認知症地域支援推進員が中心となり、関係機関と連携しながら認知症カフェの広報周知や認知症カフェ等のつどいの場を設置する。	③認知症カフェはすべて未実施であった。
事業内容	数値目標	実績															
①認知症の疑いのある方の把握や早期発見し、状態に応じて認知症初期集中支援チームの早期介入・早期対応につなげる。	①認知症初期集中支援チームの周知・広報を行い、毎月1回、認知症初期集中支援チーム会議を開催し、関係機関と連携しながら、早期診断や必要なサービス利用につなげる。	①年11回チーム会議を開き、11件のケースを検討し、うち7件はチーム員が介入し、必要なサービスや医療機関受診へつなげた。															
②地域住民や関係機関等が、認知症高齢者やその家族を地域で支える体制を構築するために認知症に対する正しい知識の普及を目的に、認知症サポーター養成講座や認知症予防教室を開催する。	②認知症サポーター養成講座を開催し、受講者の活用を広げる。また、認知症予防教室を2か所で開催する。	②サポーター養成講座を医療従事者と上西小学校で開催した。受講者の活用は、様々なイベントが開催されず活用に至らなかった。認知症予防教室は、2か所で開催できた。															
③認知症の人とその家族を支援し、在宅介護負担等の軽減につなげる。	③認知症地域支援推進員が中心となり、関係機関と連携しながら認知症カフェの広報周知や認知症カフェ等のつどいの場を設置する。	③認知症カフェはすべて未実施であった。															
<p align="center">⑤評価指標</p> <p align="center">(①の課題の解決につながったかどうかの評価に用いた(用いる)情報、その実績)</p>																	
<p>①認知症初期集中支援チーム員実績数（介入件数 R1:5件→R2:7件、ケース検討 延べR1:47件→22件）</p> <p>②認知症サポーター養成講座受講者の活動数（R1:5件→R2:0件）</p> <p>③認知症予防教室の参加者数（R1:19人→R2:23人）</p> <p>④認知症カフェ等の集いの場の設置数（R1:3件→R2:0件）</p>																	
<p align="center">⑥自己評価結果</p> <p align="center">(①～⑤を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)</p>																	
<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チーム員のケース検討の延べ件数は減少したが、介入困難事例が増え、1件あたりの検討回数が長期間に及んだケースがあった。身寄りのいない、キーパーソンのいないケースが今後増えていくことが予想され、早期に必要なサービス等へつなぐことが困難なケース対応が課題となり、これまで以上に医療機関との連携が必要となってくると思われる。 認知症サポーター養成講座については、キッズサポーターの養成が出来たが、活用の場につなげられなかったため、チームオレンジの整備も踏まえて養成講座受講者の活動促進の取り組みを検討する。 新型コロナウイルスの影響により、認知症カフェの開催の目途が立たず、今後のカフェの在り方について検討していく必要がある。今後の新型コロナウイルスの感染拡大状況を見ながら、関係機関と協議を重ねていく。 																	

<第7期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援, 介護予防・重度化防止)

年度	令和2年度	市町村名	西之表市	担当課	高齢者支援課
----	-------	------	------	-----	--------

事業項目	評価
生活支援体制整備関連施策（総合事業を除く）	B

①現状と課題（取組を設定した背景）
⇒見える化システム, 高齢者実態調査等に基づく地域分析結果, R元自己評価を踏まえた課題等

本市においては市全域を第1層、北部・東部・西部の3つの日常生活圏域を第2層と定め、それぞれに生活支援コーディネーターを配置することとしている。R2年度末で第2層で1名の退職者が発生、定員割れとなった。今後も継続して生活支援コーディネーターを日常圏域ごとに配置し、地域に応じた生活支援サービスの充実に努める。併せて、生活支援サービスの充実に向け、ボランティア等担い手の発掘・育成に取り組む。
◎R元年度の取組を踏まえた現状と課題
コーディネーターを各圏域に配置するために、広報誌や、ハローワークを活用する等、求人情報を広く知らしめなければならない。

②第7期における具体的な取組
(①の課題を受けて7期計画で設定した取組及びR元自己評価を踏まえて見直した取組)

①生活支援コーディネーターを日常生活圏域ごとに配置する。
②介護予防サポーターを育成する。

③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標及びR元自己評価を踏まえて新たに設定した目標及びその実績)
※計画策定時から目標を見直した場合は、見直し後の目標及びその実績

事業内容	数値目標	実績
①生活支援コーディネーターの配置数	①4人	①3人
②介護予防サポーター養成講座を実施	②年3回	②0回

⑤評価指標
(①の課題の解決につながったかどうかの評価に用いた（用いる）情報, その実績)

①コーディネーター配置人数 3名
②養成講座参加者数 R2年度講座修了者 0名

⑥自己評価結果
(①～⑤を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)

①すべての日常生活圏域に第2層の生活支援コーディネーターを年度途中で1名欠く状態となった。幅広く求人情報を知らせ、安定雇用に努めることが必要となる。
②新型コロナウイルス感染症予防のため介護予防サポーター養成講座は実施できなかった。今後、新型コロナウイルス感染症が終息した際は、事業展開する。

<第7期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援, 介護予防・重度化防止)

年度	令和2年度	市町村名	西之表市	担当課	高齢者支援課
----	-------	------	------	-----	--------

事業項目	評価
その他施策	B

①現状と課題（取組を設定した背景）
⇒見える化システム, 高齢者実態調査等に基づく地域分析結果, R元自己評価を踏まえた課題等

○高齢者数及び高齢化率は年々増加傾向にあり、老々介護世帯、単身高齢者世帯も増加傾向にあることから、介護・医療等の人材確保が大きな課題であり、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、高齢化率も40%を超え、介護人材で言えば鹿児島県で2,066人、本市では28人不足すると推測している。

◎R元年度の取組を踏まえた現状と課題

②第7期における具体的な取組
(①の課題を受けて7期計画で設定した取組及びR元自己評価を踏まえて見直した取組)

○種子島地区福祉人材確保対策協議会において、これまでの実施事業や地域福祉フェスタの事業等、関連した人材確保の取組みを一体的にすすめるための協議を行った。
○各種イベントにおける介護人材確保のためのPR活動については、新型コロナウイルス感染症の影響からイベントが中止となり、パンフレット配布等のPR活動ができなかった。
○介護従事者の処遇改善加算については、未取得事業所の加算取得や既取得事業所における上位加算取得を促すため、地域密着型事業所集団指導において制度説明等を行ったが、地域密着型事業所における新規及び上位取得法人はなかった。

③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標及びR元自己評価を踏まえて新たに設定した目標及びその実績)
※計画策定時から目標を見直した場合は、見直し後の目標及びその実績

事業内容	数値目標	実績
① 魅力発信の取組み	① パンフレットの配布をすることで、島外からの新規就業者を呼び込む。	①新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等でのPR活動ができなかった。
② 移住相談会場での就業相談	② 介護従事就業相談者数3名	②新型コロナウイルス感染症の影響により相談会の開催がなかった。
③ 処遇改善加算I取得促進 (地域密着型事業所)	③ 処遇改善加算I取得法人数 (地域密着型事業所) 9法人	③ 5法人

⑤評価指標
(①の課題の解決につながったかどうかの評価に用いた(用いる)情報, その実績)

○「種子島地区福祉人材確保対策協議会」において、近隣市町村との情報共有と今後の取組みの方向性を確認することができた。
○処遇改善加算について、未取得事業所の加算取得や既取得事業所における上位加算取得を促すため、地域密着型事業所集団指導において制度説明等を行った。本年度においては、上位取得・新規の加算取得事業所はなかったが、1事業所において、令和3年度からの加算取得に向けた取組みを行う意向を示した。

⑥自己評価結果
(①～⑤を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)

○種子島1市2町の福祉担当部署とも連携を図り、実行委員会を新たに種子島地区福祉人材確保対策協議会に再編し、これまでの実施事業や地域福祉フェスタの事業等、関連した人材確保の取組みを一体的にすすめることとした。各種イベントにおけるPR活動については、新型コロナウイルス感染症の影響からイベントが中止となり、パンフレット配布等のPR活動ができなかったが、今後は、PR活動を進めるため、先進地事例等も参考に取組みを進めていくこととしている。
○介護従事者の処遇改善加算については、未取得事業所の加算取得や既取得事業所における上位加算取得を促すため、地域密着型事業所集団指導において制度説明等を行ったが、地域密着型事業所における新規及び上位取得法人はなかったことから、引き続き取組みを行うこととしている。